

平成28年度事務事業評価シート(27年度実績)

◎基本情報

事務事業名	自治振興会連携促進事業		担当部署	市民環境部 市民協働推進課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	地域づくり事業活性化補助金交付要綱	
基本政策(大項目)	4	おおきく躍動みんなで創るまちづくり	事業 期間	開始	平成 22 年度
政策(中項目)	1	全員参加で創るまち なんと			終期
(小項目)		コミュニティ			
施策	2	地域のまちづくりの推進			
基本事業	1	コミュニティ活動の推進			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 地区自治振興会・市民						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	地区自治振興会と行政の連携により、各地区の特徴を活かしたコミュニティ活動が活性化される。						
事業計画	27年度に何を計画していたか	①市民の主体性を尊重しながら、各地区自治振興会とこれまで以上に信頼関係を築き、当該補助金を活用した地域づくり事業を支援する。 ②市自治振興連合会と連携のうえ、地区自治振興会の存在意義や活動を広報や、市公式ウェブサイト等を活用し広く市民に周知していく。 ③26年度から市民活動支援・相談等業務を、本課の直営で行うことから、社会貢献活動の促進に関する条例・自治基本条例に基づき、現嘱託員が「市民活動相談担当」として、自治振興会活動を含むNPO活動全般の相談に引き続き対応する。 ④各地区共通の課題である町内会への加入率低下対策のひとつとして、加入促進パンフレットを作成し、転入者等に配布するとともに、加入の取りつぎを行う。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	単位
		地区自治振興会と協働して実施している事業	20	20	20	20	20	件

◎実施結果(DO)

事業実施内容	27年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	①市民の主体性を尊重しながら、地域課題の解決を図るため、各地区自治振興会に「地域づくり事業活性化補助金」を交付し、各地区におけるまちづくり活動を支援した。 ②各地区自治振興会が行う活動・行事等を、市公式ウェブサイト等を活用し、広く市民等に周知した。 ③地区自治振興会会長会を開催し、地域が抱える課題等の把握・情報交換に努めた。また、各地区共通の課題である町内会への加入率低下対策の一つとして、加入促進パンフレットを作成し、転入者等に配布・加入取次ぎを行った。					
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	指標名	26年度実績	27年度実績	28年度目標	29年度目標	30年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 地区自治振興会会長会の開催	9	9	9	9	9	回
	2 鳴門のまつりの参加人数	10000	10000	10000	10000	10000	人
成果指標 対象にどのような効果があつたかを示す指標	地区自治振興会と協働して実施している事業	19	20	—	—	—	件
	目標達成率(実績/目標)		100.0	—	—	—	%
今年度の進捗状況	計画どおり	事業全体の進捗状況		計画どおり			

(千円)

財源内訳	平成27年度	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
		当初予算額		0	0	0	0	11,004	11,004
		全体予算額		0	0	0	0	11,004	11,004
		決算額		0	0	0	0	11,004	11,004
		繰越額		0	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員(6,859千円/人)	臨時職員(2,071千円/人)	総人件費		総事業費		
		0.5	1.0	5,501		16,505			

【事務事業名：自治振興会連携促進事業】  
(千円)

事業費推移	年度	26年度決算	27年度決算	28年度	29年度	30年度
	事業費	11,004	11,004	11,004	11,004	11,004
	うち一般財源	11,004	11,004	11,004	11,004	11,004
	人件費	5,462	5,501	5,501	5,501	5,501
	総事業費	16,466	16,505	16,505	16,505	16,505

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		市民の主体的なまちづくりを支援し、自治基本条例の理念である協働のまちづくりを推進することができた。 事務処理に関して、改善の余地は少ないと思われる。
	効率性	B:概ね効率的だった		
②成果に対する評価	指標名	地区自治振興会と協働して実施している事業		目標値を達成した。
	目標	20	件	
	実績	20	件	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		<b>B</b>		地区自治振興会から市に対する情報提供も増え、協働で実施している事業数も目標値を達成した。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	市民の主体性を尊重しながら、協働のまちづくりを推進していくため、引き続き地域づくり事業活性化補助金を各地区自治振興会に交付し、地域のまちづくり活動を支援していく必要がある。 各地区共通の課題である町内会への加入率低下や地域コミュニティ活動の担い手の固定化・高齢化といった問題については、自治振興連合会とも連携し、解決に向けた取り組み、検討を行う。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	<b>3</b>
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	平成28年度	①引き続き、地域づくり事業活性化補助金を活用した地域づくり事業を支援する。 ②地区自治振興会の活動等を、市公式ウェブサイト等を活用し広く市民に周知していく。 ③町内会加入促進パンフレットを転入者等に配布するとともに、加入の取りつぎを行う。また、宅建協会・自治振興連合会と協定書を締結し、町内会への加入促進を図る。			
	平成29年度	平成28年度と同様			